

**貸借対照表**  
(平成28年3月31日現在)

株式会社バンダイナムコスタジオ

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,161</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,343</b>
現金及び預金	19	買掛金	909
売掛金	2,828	未払金	690
仕掛品	4,149	未払消費税等	244
貯蔵品	4	未払事業所税	39
前渡金	60	未払法人税等	0
前払費用	247	未払費用	5
短期貸付金	7,982	前受金	4,377
未収入金	505	預り金	61
未収還付法人税等	233	役員賞与引当金	55
未収収益	11	賞与引当金	960
繰延税金資産	325		
貸倒引当金	205		
<b>固定資産</b>	<b>2,746</b>	<b>固定負債</b>	<b>876</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,939</b>	退職給付引当金	547
建物	1,675	資産除去債務	329
構築物	14	<b>負債合計</b>	<b>8,220</b>
機械及び装置	93	(純資産の部)	
工具器具及び備品	155	<b>株主資本</b>	<b>10,687</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>54</b>	<b>資本金</b>	<b>10</b>
ソフトウェア	54	<b>資本剰余金</b>	<b>5,534</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>753</b>	その他資本剰余金	5,534
投資有価証券	2	<b>利益剰余金</b>	<b>5,142</b>
関係会社株式	0	その他利益剰余金	5,142
長期貸付金	433	繰越利益剰余金	5,142
差入保証金	333	(うち当期純利益)	894
長期前払費用	2		
繰延税金資産	257	<b>純資産合計</b>	<b>10,687</b>
貸倒引当金	276		
<b>資産合計</b>	<b>18,908</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,908</b>

# 個別注記表

## .重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

<主な耐用年数>

建物・・・5～38年

構築物・・・10～20年

機械及び装置・・・4年

工具器具及び備品・・・4～10年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

<主な耐用年数>

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

### 3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。